

魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画 (第2次)

(案)

名古屋市教育委員会

目 次

I 計画の策定

1 市立高等学校の歩み	1
2 背景	1
3 目的	2
4 期間	2

II 市立高等学校教育を取り巻く状況

1 「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」の取り組み	3
(1) 目的	
(2) 取り組み状況	
ア 理数教育／国際理解教育	
イ 専門教育／キャリア教育	
ウ 高大連携	
2 「名古屋市教育振興基本計画」における位置付け	5
3 国における検討内容	6
(1) 「高大接続システム改革会議」(最終報告 H28. 3)	
(2) 「学習指導要領等の改善及び必要な方策等について	
(中央教育審議会答申 H28. 12)	
(3) 「グローバル人材育成推進会議」(審議のまとめ H24. 6)	
4 「今後の市立高校のあり方に関する懇談会」の開催	8
(1) 開催の経緯	
(2) 検討内容	
5 生徒数の減少と生徒ニーズの状況	10
(1) 生徒数の減少	
(2) 学科別希望者の割合	
(3) 市内における学科改編等の変遷	
6 学校施設における状況	12
(1) 施設の老朽化	
(2) 保有資産量の適正化	

Ⅲ 本計画における取り組み

- 1 学びのあり方を改革するための「パイロット校」の設置 13
 - (1) めざす学校像
 - (2) パイロット校の果たす役割
 - (3) パイロット校の選定
 - (4) パイロット校以外の取り組み
- 2 「グローバル・エデュケーション・センター」の開設 16
 - (1) グローバル・エデュケーション・センターの役割
 - (2) 事業分野と内容
 - ア <グローバル・スタディ>
 - イ <グローバル・コミュニケーション>
 - ウ <グローバル・サポート>
 - エ <グローバル・ブース>
- 3 市立高等学校の再編 18
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 再編対象校の選定
 - ア 対象校
 - イ 閉校までのスケジュール
 - (3) 閉校後の跡地及び施設の活用
- 4 施設の整備 20

Ⅳ 本計画の運用 21

参考資料

- 今後の市立高校のあり方に関する懇談会 22
- 用語集 23

I 計画の策定

1 市立高等学校の歩み

- 市立高等学校は、明治 17 年(1884 年)の名古屋商業学校(現 名古屋商業高等学校)をはじめとして、大正 6 年の名古屋市立工芸学校(現 工芸高等学校)、大正 8 年の名古屋市立第二商業学校(現 西陵高等学校)など、戦前は実学中心に学校が設立されてきました。
- 戦後の新制高等学校の発足以降、名古屋市は地域住民の要請等により新しい高校を随時設置してきており、昭和 59 年の名東高等学校の開校で現在の 14 校が整う形となりました。
- 21 世紀に入ってから、平成 13 年から平成 14 年にかけて「今後の市立高校の在り方研究会議」を開催し、その研究のまとめを受けて平成 17 年に西陵商業高等学校を総合学科に改編するとともに、向陽高等学校の夜間定時制課程を募集停止としました。

2 背景

知識基盤社会^{*}と言われる現代社会は、情報化やグローバル化、少子高齢化といった社会的変化が加速度的に進展しており、多様かつ複雑な問題に対する解決策を見出していくための資質・能力の育成を考えた場合、「学びのあり方」が大きく問われる状況となっています。

国においてもさまざまな議論が行われ、具体的な改善策が次々と打ち出されています。とりわけ、高大接続システム改革や次期学習指導要領の検討においては、ともすれば知識・理解に偏りがちであった教育指導から脱却し、探究的な学習や協働的な学びを通じて生きる力を育成していくことを主たる観点としており、高校を取り巻く教育環境が今後大きく変わることが予想されます。

本市においては、これまで行ってきた「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」(平成 25 年 2 月策定)に基づく 5 年間の取り組みが、平成 29 年度末で終了し、「名古屋市教育振興基本計画」(平成 27 年 3 月策定)についても、平成 30 年度までの計画としています。

その一方で、生徒数の減少や施設の老朽化などといった課題もあることから、対応策を総合的に検討していく必要があります。

3 目的

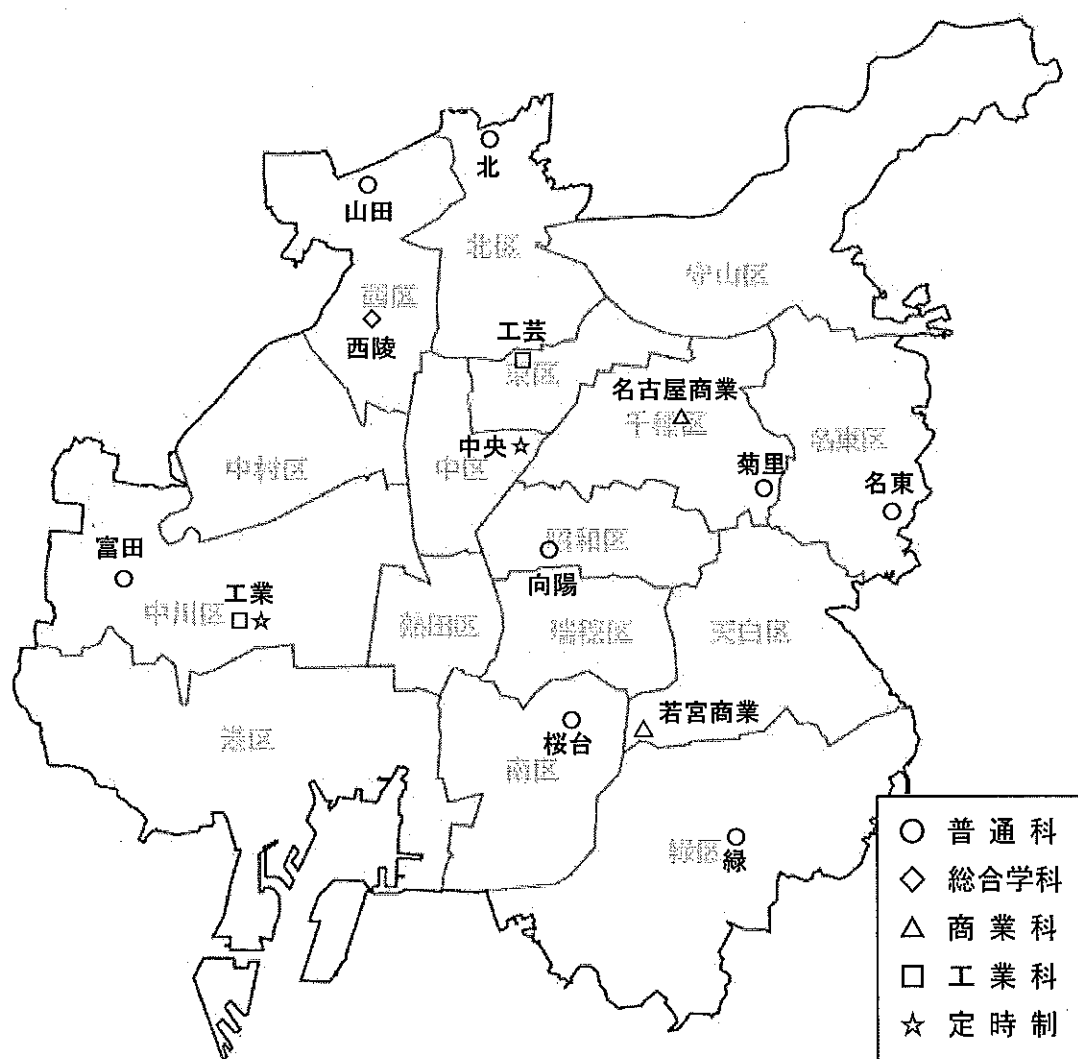
「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第2次）」（以下、「本計画」という。）は、現代社会の多様かつ複雑な問題に対する解決策を見出していくための資質・能力の育成をめざしています。即ち、「学びのあり方」を改めて見直す中で、探究的な学習や協働的な学びを通じて生きる力を育てていくことと市立高等学校のさらなる魅力づくりを進めていくことを目的とし、平成28年度に開催した「今後の市立高校のあり方に関する懇談会」の提言も踏まえて策定するものです。

併せて、生徒数の減少や施設の老朽化などの課題への対応として、市立高等学校の再編も行うこととします。

4 期間

計画期間は、平成30年度から平成39年度までの10年間とします。

図表1 市立高等学校の配置



Ⅱ 市立高等学校教育を取り巻く状況

1 「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」の取り組み

(1) 目的

教育委員会は、社会のニーズや多様な生徒に対応しながら生徒一人ひとりの個性や能力の伸長を図るため、平成25年2月に「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」（以下「推進基本計画」という。）を5ヶ年の計画として策定し、より一層魅力ある市立高等学校づくりに取り組んできました。

(2) 取り組み状況

ア 理数教育／国際理解教育

- 向陽高等学校では、世界で活躍する科学技術系人材を育てる理数教育を推進するため、平成27年度より「国際科学科」を新設し、文部科学省からスーパー・サイエンス・ハイスクール(S S H) * の指定も受けながら、本市の理数教育の拠点校として役割を果たしています。
- 北高等学校では、国際的な教養を身に付けることを目的とした国際理解教育を推進するため、平成27年度より「国際理解コース」を新設して海外の高校生との交流などを行い、英語によるコミュニケーション能力の向上や日本文化及び異文化理解を深めています。

イ 専門教育／キャリア教育 *

- 工業高等学校と工芸高等学校では、熟練した技能者を育成する工業教育を推進するため、企業で長期的に実習できるシステムとしてデュアルシステム * コースを新設し、より実践的かつ高度な先端技術を習得した技能者の育成をめざしています。また、平成28年度からはドイツにおいて現地の職業訓練生との合同実習を実施しています。
- 名古屋商業高等学校では、国際ビジネス社会で活躍できる人材を育てる商業教育を推進するため、平成29年度に「国際経済科」を「グローバルビジネス科」に改編するとともに、平成27年度には文部科学省からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(S P H) * の指定も受けています。

- 若宮商業高等学校では、おもてなしの精神を養い、地域に貢献できる人材を育成する商業教育を推進するため、平成29年度よりビジネスコースに「観光選択」を新設し、商工会議所などと連携を図ることで地域経済の活性化や観光まちづくりを学ぶ機会を創出しています。
- 市立の専門高等学校や定時制高等学校では、企業や官公庁と連携した教育活動を推進するため、平成25年度より「キャリア教育推進会議」を開催しています。また、就労支援の観点からキャリア教育の推進に向けた体制づくりとして、「就労支援アドバイザー」*を配置しています。

ウ 高大連携

- 生徒の学習意欲の喚起や将来の進路選択に役立てられるよう、さまざまな大学等と連携協定締結を行ってきました。
 - ① 名古屋市立大学
市立高校生が長期休業中に研究室を訪問する「まると研究室体験」や、大学の通常授業を受講できる「高大連携授業」を実施しています。
 - ② シンガポール国立教育研究所 / 名古屋大学
名古屋大学がシンガポールから教員養成課程の学生を教育実習生として受け入れ、実習の一環として市立高等学校にも出向いて、生徒と授業等で交流しています。
 - ③ 国立マレーシア科学大学
市立高校生を対象としたマレーシアへの海外派遣事業に関して、企業視察やインターンシップなど、事業内容の充実を図っています。

2 「名古屋市教育振興基本計画」における位置付け

平成27年度からの4ヶ年計画として策定した「名古屋市教育振興基本計画」(以下「教育振興計画」という。)においても、市立高等学校に関するさまざまな取り組みを重要課題に位置付けています。

名古屋市教育振興基本計画(抜粋)

<施策1>

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

- ・ 重点的取組：世界に通用する人材を育てる市立高等学校づくり

(事業名) 理数教育の充実

(内 容) 向陽高校国際科学科を拠点として、名古屋市立大学等との連携による新たな実習・講座を展開するなど、特色ある理数教育を推進します。

(事業名) 外国語教育の充実

(内 容) イングリッシュキャンプ*の充実、高校生の海外派遣や海外留学等の支援などにより、充実した外国語教育を展開します。

(事業名) 専門学科高校の充実

(内 容) 企業における長期の実習と校内学習を効果的に組み合わせ、高度な技能を習得させるデュアルシステムを実施します。

(事業名) 高校と産業界・大学・地域との連携

(内 容) 大学や産業界、地域との連携を推進することにより、先端技術の習得や専門性の深化を図ります。

<施策5>

郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

- ・ 重点的取組：グローバル人材の育成

(事業名) グローバル人材育成教育の推進

(内 容) グローバル人材の育成を図るための拠点として、グローバル人材育成センターについて検討・整備します。

3 国における検討内容

「学びのあり方」に関する国の改善策は、平成 28 年 3 月の高大接続システム改革会議における最終報告や同年 12 月の中央教育審議会の答申として具体的に示されています。

社会のグローバル化への対応策については、グローバル人材育成推進会議において審議が行われ、グローバル人材の育成に関するまとめが平成 24 年 6 月に出されています。

(1) 「高大接続システム改革会議」(最終報告 H28. 3)

～ 先行きの不透明な時代 ～

国 外 … グローバル化・多極化の進展、産業構造や就業構造の転換 など
国 内 … 生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、地方創生への対応 など



多様な人々と協力しながら、主体性を持って人生を切り開いていく力が重要

「何を教えるか」という知識の質や量の改善だけでなく、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりを重視すること、学びの過程や成果として「何が身に付いたか」に関わる学習評価のあり方を改善することをねらいとしている。

～ 知識偏重からの脱却 ～

- 「高校生のための学びの基礎診断(仮称)」が平成 31 年度から国語、数学、英語で試行実施され、義務教育段階の学習内容も含め、高校生として求められる基礎学力の確実な定着を図っていくとともに、現在のセンター試験に代わるものとして「大学入学共通テスト(仮称)」が平成 32 年度から試行実施されます。
- 「大学入学共通テスト」では、各教科・科目の特性を踏まえつつ、「思考力・判断力・表現力」をより一層重視した問題の作成をその趣旨としており、記述式問題の導入や英語での民間試験の活用も打ち出されています。
- 2 つの新テストについては、現在も継続してさまざまな検討が行われていますが、導入の経緯や趣旨を踏まえ、「学びのあり方」を改革していくことが求められています。

(2)「学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」

(中央教育審議会答申 H28. 12)

- 次期学習指導要領は、平成 29 年度に告示、平成 34 年度から年次進行で実施されます。今回の改訂では「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取り組みを大きな柱としており、次に示された 6 点を観点として、どのように対応していくかが重要な課題となっています。

①「何ができるようになるか」

(育成を目指す資質・能力)

②「何を学ぶか」

(教科等を学ぶ意義と教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)

③「どのように学ぶか」

(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)

④「子供一人一人の発達をどのように支援するか」

(子供の発達を踏まえた指導)

⑤「何が身に付いたか」

(学習評価の充実)

⑥「実施するために何が必要か」

(学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策)

この課題は、学科を問わず、すべての高等学校で考えていくべき課題であります
が、とりわけ、知識伝達型の授業の割合が高いとされる普通科高校ほど授業改善の
必要性が問われています。

(3)「グローバル人材育成推進会議」(審議のまとめ H24. 6)

グローバル化が加速する 21 世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・
コミュニケーション能力や異文化体験を身に付け、国際的に活躍できる
「グローバル人材」を我が国で継続的に育てていかなければならない。

【育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念】

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

【初等中等教育の諸課題】

実践的な英語教育の強化 (英語・コミュニケーション能力、異文化体験等)

高校留学等の促進

教員の資質・能力の向上

4 「今後の市立高校のあり方に関する懇談会」の開催

(1) 開催の経緯

「推進基本計画」や「教育振興計画」に基づきながら、学科・コースの新設をはじめとして、デュアルシステムの導入や就労支援アドバイザーの配置など、教育委員会が主体となってさまざまな取り組みを行ってきました。

また、市立高等学校14校では、自らの学校の魅力づくりを推進するために、SSHやSPHといった文部科学省の指定事業を受けるなど、いろいろな方策を講じてきました。

現在、国が検討を進めている事項は、「学びのあり方」改革というこれまでにない新たな視点であり、教育委員会としても、市立高等学校を包括的に捉えながら今後のあり方について検討を行い、さらなる市立高等学校の魅力づくりを全体として構築していくことが重要であると考えています。

具体的な検討を進める上で、各分野の有識者から幅広く意見を聴取する機会を設けることとし、平成28年度に「今後の市立高校のあり方に関する懇談会」（以下、「高校あり方懇談会」という。）を開催しました。

(2) 検討内容

「推進基本計画」での取り組みに関する成果と課題については、今後も取り組みを継続しながら検証していく一方、「外国語教育の充実」や「特色ある教科指導」などについてはこれまでの取り組みに課題があり、これは「学びのあり方」や「グローバル人材の育成」にも繋がる事項であります。

それらを踏まえ、「高校あり方懇談会」では、次に掲げるテーマについてさまざまな観点から検討を進め、今後の方向性に関するまとめも行いました。

懇談会のテーマ：今後の普通科系高校の教育のあり方

- (1) 学びの質や深まりを重視した学習・指導方法のあり方について
 - ・ アクティブ・ラーニング^{*} / ICT教育^{*} / 外国語教育
 - ・ 新科目：歴史総合、地理総合、公共、理数探究 など
- (2) キャリア形成に向けた進路指導のあり方について
 - ・ キャリア教育 / 高大連携 / 産学連携
- (3) 大学入試改革を見据えた高等学校教育のあり方について
 - ・ 高校生のための学びの基礎診断 / 大学入学共通テスト

○「学びのあり方」について

「高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革」並びに「次期学習指導要領改訂」はすべての高等学校に関わる事項であるものの、一方向的な講義形式の授業が主体となっている普通科高校にはより課題が多く、とりわけ普通科単独校4校（北、緑、富田、山田）での具体的な取り組みを想定しながら、話し合いを進めてきました。

今後、課題への対応とさらなる市立高等学校の魅力づくりを行っていくためには、パイロット校（教育実践推進校）を指定してさまざまな取り組みに着手し、その取り組みの成果を市立高等学校全体へ広げていくことが有効な手段であると考えます。

また、今後の具体的な構想案の策定にあたっては、パイロット校の教職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めることが重要であると考えます。

なお、パイロット校がめざす学校像は、何に重点を置き、どのような構想に基づいて進めていくかはプロジェクトチームでさらに検討を行うこととなりますが、今回の教育改革は「学びのあり方」を見つめ直す大きな機会であり、次期学習指導要領の趣旨を十分理解した上で、パイロット校を礎として市立高等学校全体に魅力拡大を図っていく必要があります。

○「グローバル人材の育成」について

グローバル化する社会において活躍できる人材の育成をめざすために、海外の大学等との連携交流や海外留学におけるさまざまな学びの機会など、外国語教育の充実の観点も踏まえながら、グローバルな視点から「学びのあり方」を検討していくことも重要であると考えます。

それに関わる各種事業を具体的に策定するとともに、実際に事業を展開していくための拠点施設についても、その開設に向けて検討を進めていくことは意義があると捉えています。

5 生徒数の減少と生徒ニーズの状況

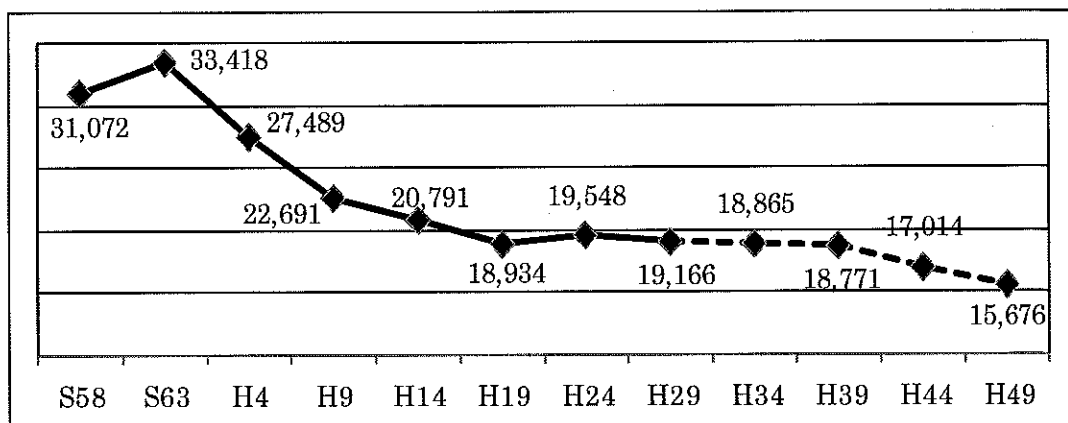
(1) 生徒数の減少

昭和 63 年をピークに市内中学校の卒業生徒数は大幅に減少してきており、平成 29 年ではピーク時の約 57 % となっています。

今後 10 年間については、ほぼ横ばいで推移するものの、20 年後の平成 49 年にはさらに約 3,500 人の減少が見込まれており、学級数に換算した場合、市立高等学校でも 15 学級程度減らすことになります。

図表 2 市内中学校卒業生徒数の推移

単位：人



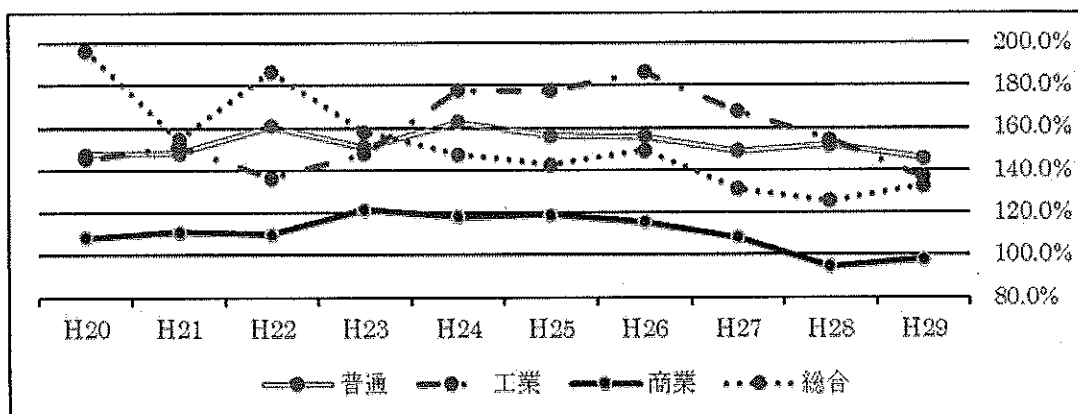
(注) ・平成 29 年度までは、「統計なごや web 版」による実績値
 ・平成 30 年度以降はコーホート要因法により推計し、中位推計として平成 12 年から平成 22 年の移動率から算出

(2) 学科別希望者の割合

市立高等学校に設置されている学科の中では、商業科を希望する生徒の割合が他の学科に比べて低い数値で推移しており、特にこの 2 年間では 100 % を下回る状況となっています。

また、県立の商業高校では、名古屋市内を含め複数の学校で入学者が募集人員に満たない「定員割れ」が生じています。

図表 3 定員に対する学科別希望者の割合の推移 (市立高等学校関係分)



(注) 中学 3 年生を対象とした 12 月実施の進路希望調査に基づく
 (第 1 希望のみで集計)

(3) 市内における学科改編等の変遷

名古屋市内には県立と市立を合わせて37の高等学校があり、それぞれが魅力ある学校づくりを進めています。時代の変化や生徒のニーズに的確に対応するため、学科・コースの新設や学科改編等について、愛知県と名古屋市がバランスを取りながら改革を進めてきており、名古屋市の高等学校教育をこれまでともに担ってきました。

また、学級数に関しても、毎年、愛知県公立高等学校設置者会議において計画進学率や公私比率を決定し、それに基づいて愛知県教育委員会と協議の上、県立高等学校並びに市立高等学校の募集学級数を確定しています。

図表4 この20年間における学科改編等の変遷

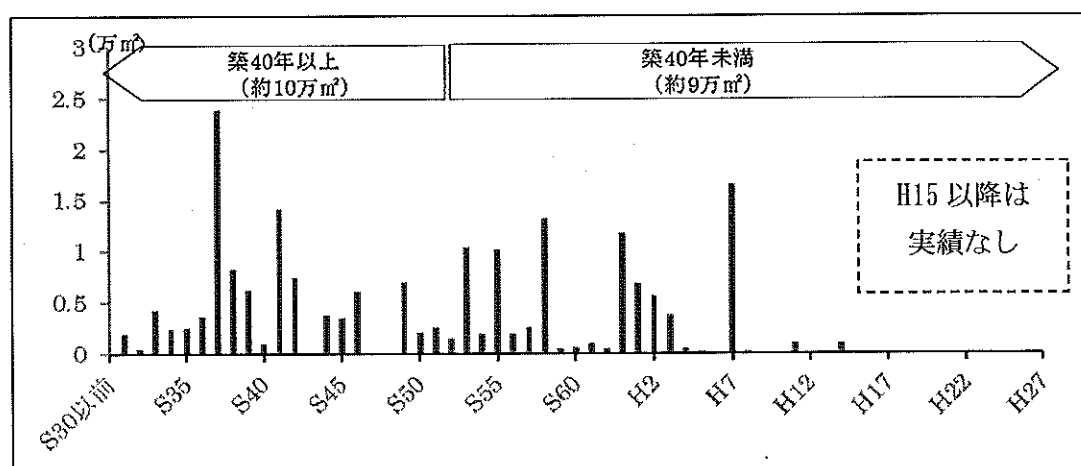
年 月	県立高等学校 (23校)	市立高等学校 (14校)
H11.4 H14.4 H15.4 H17.4 H19.4	・新設：【情報活用コース】(守山) ・学科改編：総合学科(南陽) ・新設：【コスモサイエンスコース】(瑞陵)	・開設：昼間定時制課程(中央) ・科名変更：【環境技術科】(工業) ・学科改編：総合学科(西陵)
H20.3 H22.4 H23.3 H27.4	・閉校：工業(東山工業)	・閉課程：夜間定時制課程(向陽) ・科名変更：【国際英語科】(名東)
H28.4 H29.4	・開校：工業(愛知総合工科) ・開校：昼間定時制(城北つばさ)	・新設：【国際科学科】(向陽) ・新設：【国際理解コース】(北) ・新設：【観光選択】(若宮商業) ・新設：【グローバルビジネス科】(名古屋商業)
H30.4	・学科改編：総合学科(緑丘) ・新設：【創造表現コース】(名古屋西) ・コース名変更：【情報ビジネスコース】(守山)	

6 学校施設における状況

(1) 施設の老朽化

- 市立高等学校の校舎は築40年以上が5割を越え、老朽化がかなり進んでいる状況にあります。これまでは、築20年から30年を目途に大規模な改修をし、原則40年程度で改築を行ってきましたが、今後は老朽化対策が必要となる施設が大量に発生するため、従来と同じ手法で整備した場合、多額の施設整備費が必要となります。
- 空調やトイレをはじめとした設備の老朽化も進行しており、学習環境に問題を抱えています。

図表5 市立高等学校における建築年別延べ床面積



(2) 保有資産量の適正化

- 今後の人口減少社会の到来とともに、老朽化する施設が急増し、一斉に更新時期を迎えることにより、このままでは大きな財政負担が見込まれます。「市設建築物再編整備の方針」では、将来需要の適切な見通しのもと、施設の廃止・縮小を含む保有資産量の適正化に向けた市設建築物の再編整備を進めるため、3つの行動指針を定めています。

- (その1) 「縮充」の精神で再編整備に取り組みます
- (その2) 保有資産量を10%削減します
- (その3) 保有資産量削減に向けた基本ルールを設定します
 - ・既存施設を更新(建替)する際には、延床面積を縮小する。
 - ・新規施設の整備(新設・増設)は行わない。
 - ・社会的なニーズなどへの対応のため、やむを得ず既存施設更新の際の増床や新規施設の整備(新設・増設)が必要な場合には、総量規制(中長期の保有資産量削減目標)の範囲内で対応する。

- 市立高等学校においても、生徒数の減少や施設の老朽化が見込まれるため、保有資産量の適正化に向けた取り組みが必要です。

Ⅲ 本計画における取り組み

国における「学びのあり方」の改革や授業改善の取り組みの方向性も順次示される状況において、これまでの「推進基本計画」や「教育振興計画」に基づく取り組みを継続していくとともに、「高校あり方懇談会」の提言に鑑み、パイロット校の設置やグローバル・エデュケーション・センターの開設を進めることで、市立高等学校の教育の振興を図り、さらなる市立高等学校の魅力づくりに繋げていくこととします。

また、少子高齢化に伴う生徒数の減少やグローバル化社会における産業構造・就業構造の転換にも起因する生徒ニーズの変化、施設の老朽化や保有資産量の適正化などといった課題を踏まえ、市立高等学校の再編と安心・安全・快適な教育環境を確保していくための施設整備にも取り組みます。

なお、「高校あり方懇談会」での意見を踏まえた、今後の魅力づくりに関わる「基本コンセプト」については、パイロット校のみならず、他の市立高等学校においても、自らの学校がめざすべき将来像を考えていく際の観点とします。

【基本コンセプト】

- 量的拡大から質的充実へのシフトを基本とした、知識基盤社会対応型の学力を育む教育改革の推進
- 特色ある教育課程の編成や生徒一人ひとりの主体性を引き出す教育活動の展開
- 地域社会を担う人材育成を見据えた、地域の特性を活かした学びの機会の充実
- 生徒や保護者による学校づくりへの参画システムの構築
- 市立高等学校間でのさまざまな交流活動の推進
- 魅力ある学校づくりに関わる、学科・コースの新設や文部科学省指定事業^{*}への参加

1 学びのあり方を改革するための「パイロット校」の設置

新テストや次期学習指導要領では、「学びのあり方」の改革や授業改善の取り組みが重要な柱となっています。これは学科を問わず、すべての高等学校で考えていくべき課題であり、とりわけ、大学入試との関係で知識伝達型の授業の割合が高いとされる普通科高校ほど改革の必要性が問われています。また、「推進基本計画」においても、「特色ある教科指導」の取り組みを掲げており、特に普通科高校を中心としたよりよい授業づくりの推進は継続的な課題であります。

そこで、教育委員会としては「高校あり方懇談会」の提言も踏まえ、普通科単独校においてパイロット校を設置します。

(1) めざす学校像

パイロット校の設置にあたり、めざす学校像として以下の4つの観点を基に教育構想の具現化を図っていくものとします。なお、具現化に向けてはパイロット校の教職員や教育委員会などによるプロジェクトチームを立ち上げ、学校の現状を十分に踏まえながら検討を進めていきます。

○ すべての生徒が英語で話せる学校

～「話す力」の育成に特化した教育の推進～

取り組み例

- バイリンガルをめざした英語による授業の実施
- イングリッシュサロン*など英語を使うことを前提とした場の提供
- テレビ会議システム等を利用した近隣諸国の高校生との交流や相互訪問

○ 普通科版デュアルシステム* 実践校

～ 企業や大学での学びを組み入れた教育課程の編成～

取り組み例

- 主体的な進路選択に繋がる多様な体験機会の提供
- 連携講座の拡大や学習内容の継続性を重視した高大連携の推進
- 最先端技術や海外勤務等に関する講演・企業見学

○ グループ・ディスカッション&グループ・ワーク推進校

～「主体的・対話的で深い学び」を基本とした全授業の展開～

取り組み例

- グループワークやディベートなどを効果的に用いた授業の実施
- ティーチング・アシスタント*制度の導入やピアサポーター*の配置などの体制整備
- 課題解決型の授業を推進するための反転授業*等の導入

○ 名古屋の将来を担う人材を輩出する学校

～ 市民性を育み社会貢献に繋がる系統的な学習～

取り組み例

- 魅力発信などを題材とした名古屋に関する学習の推進
- 「グローバル」と「ローカル」を合わせ持つようなテーマ学習の導入
- 市民性を育み社会貢献につながる学びとしての「公共」の実施

(2) パイロット校の果たす役割

パイロット校は、高等学校教育の課題を解消するため、めざす学校像を明確に掲げながら先進的な取り組みを行い、「学びのあり方」を大きく変えていくことを重要なねらいとしています。

さらに、その成果を市立高等学校全体へ広げ、各校のさらなる魅力ある高等学校づくりに繋げていくものとします。

(3) パイロット校の選定

「高校あり方懇談会」では、普通科単独校4校（北、緑、富田、山田）を想定して話し合いが進められましたが、まとめとして「具体的構想案の策定にあたっては、パイロット校を指定したりプロジェクトチームを立ち上げたりすることが重要である」との提言を受けました。

普通科単独校4校の中で、地域性や学校の取り組み、学校が抱える課題等を考慮し、緑高等学校をパイロット校に位置付けます。

(参考)

緑高等学校の状況

- 緑高等学校は、昭和44年4月に緑区で初めての公立高等学校として市民の期待を受けて開校し（旧鳴海中学校校舎を一部活用）、来年50年目を迎える地域に根付いた学校です。市立高等学校の中でも地元生徒の割合が大変高く、半数以上の生徒が緑区に住み、隣接する南区・天白区を合わせると76%を越える状況にあります。
- 学習面では、平成24年度から55分6限のカセット方式^{*}の授業を導入する一方、英語本の多聴多読の取り組みや土曜講座も長年に渡って実施してきた学校であり、整った教育環境の中で生徒が着実に学力を向上させています。また、新聞を教材として活用する取り組み（NIE：Newspaper In Education）にも力を入れています。
- PTA主催のセブ島での語学研修も平成28年度から実施しており、英語のコミュニケーション能力の向上を図っています。

(4) パイロット校以外の取り組み

本計画では、「学びのあり方」改革をパイロット校で先進的に進めることとしていますが、他の市立高等学校においても、よりよい授業づくりの推進は継続的な課題であります。

「推進基本計画」に関わる各校の取り組みを検証するとともに、「基本コンセプト」の項目の具現化をめざしながら、「学びのあり方」改革を通じてさらなる学校の魅力づくりに取り組んでいくこととします。

2 「グローバル・エデュケーション・センター」の開設

急速に進むグローバル社会にあって、グローバル人材を育成することは喫緊の課題であり、名古屋の子どもたちを世界とつなぎ、人と人との交流や諸活動を実体験させ、それによって自らを振り返ったり将来を見据えたりする機会を与えることが肝要であると考えます。

そこで、「高校あり方懇談会」の提言や「推進基本計画」に掲げている「外国語教育の充実」の継続的な取り組みも鑑み、グローバル化する社会において活躍できる人材の育成をめざすための拠点施設として「グローバル・エデュケーション・センター」を、移転改築する名古屋市教育館内に新たに開設します。

(開設予定：平成31年7月)

(1) グローバル・エデュケーション・センターの役割

「教育振興計画」においても、「郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます」とし、グローバル人材育成の重要性を明確にしています。

グローバル・エデュケーション・センターにおいては、バーチャルな文化が優位となりがちな社会状況の中にあって、学校で学んだことを実際に試してみる体験や、外国人との交流や異文化体験による「ホンモノ」に接する機会等を創出する拠点とします。このことによって、市立高等学校の生徒を含め、名古屋の子どもたちがグローバルな社会を体感し、自らの学びや成長へとつなげることができ、将来的には国内外で活躍するグローバル・シティズンとなる施設・事業をめざしていきます。

(2) 事業分野と内容

ア <グローバル・スタディ>

海外の大学の授業や企業等とのコラボレーションによる講義を実施したり、英語のみを使用する学習環境を設定したりする。

- 海外の大学による授業
 - ・ 生徒向けの講義や教員向けのワークショップの開講
- イングリッシュキャンプ
 - ・ ネイティブによる授業や交流活動を含む英語漬け集中トレーニング
- グローバルセミナー
 - ・ 企業や研究機関から招へいた講師による講演や先端技術のデモンストレーション

イ <グローバル・コミュニケーション>

実践的コミュニケーションの場をさまざまな形で提供する。

- 国際シンポジウム等
 - ・ オンラインによる海外連携校とのディスカッション&ディベート
 - ・ 海外からの訪問団や県内在住留学生等とのシンポジウム
- チャット交流
 - ・ 外国人や留学生との交流イベント
 - ・ 帰国児童生徒や外国籍児童生徒との交流を主体とする多文化共生教室
- 市内観光施設での通訳ガイド
 - ・ NPOと連携した通訳ガイド養成講座
 - ・ 市内観光施設での通訳ガイド実践

ウ <グローバル・サポート>

海外の学校との連携・交流の仲介や海外留学の受け入れ、海外留学に関するさまざまな支援を行う。

- 海外の大学等との連携・交流
 - ・ 連携ができる海外の大学等の開拓
 - ・ 海外の大学等との連携交流の支援や連絡調整
 - ・ 姉妹校や連携校提携の締結支援
 - ・ 連携内容やモデルプランの提示
- 海外留学生等のインバウンド*
- 海外留学及び進学支援デスク
 - ・ 海外留学に関する相談・助言、留学手続き支援
 - ・ 海外留学に関する情報提供
 - ・ 海外留学に関するセミナーの開催

エ <グローバル・ブース>

グローバル企業や研究機関の取り組みを体感するために、製品や開発成果の展示等を行う。

- グローバル企業や研究機関との連携
 - ・ 企業の製品や研究機関の開発成果の展示とそれに関わる実体験
- グローバルアーカイブ*
 - ・ グローバル・エデュケーション・センター実施事業や市立高等学校での取り組み等のデータベース化とその活用

3 市立高等学校の再編

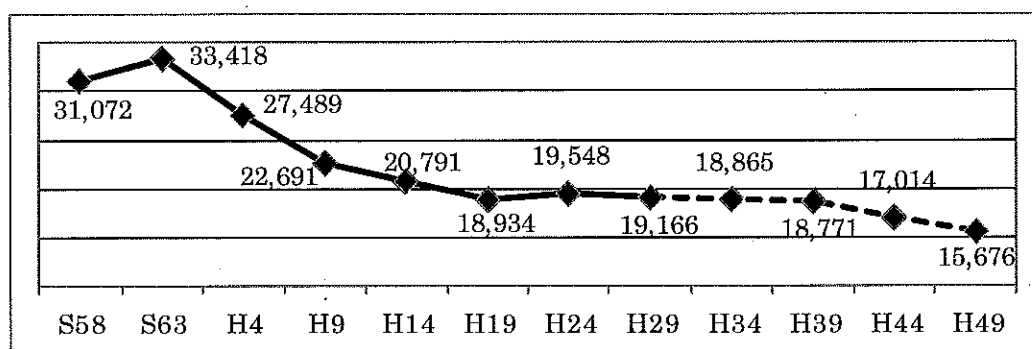
(1) 基本的な考え方

生徒数減少への対応として、これまでは愛知県と名古屋市の双方で募集学級数を順次減らしてきました。学校の適正規模については、愛知県と同様、名古屋市も1学年あたり6～8学級としており、現在は図表7のような状況となっています。

今後は将来的な生徒数の減少や生徒のニーズの状況をはじめとして、施設の老朽化対策や保有資産量の適正化、次期学習指導要領の改訂を踏まえたさらなる市立高等学校の魅力づくりの推進などを総合的に検討し、市立高等学校の再編を進めることとします。

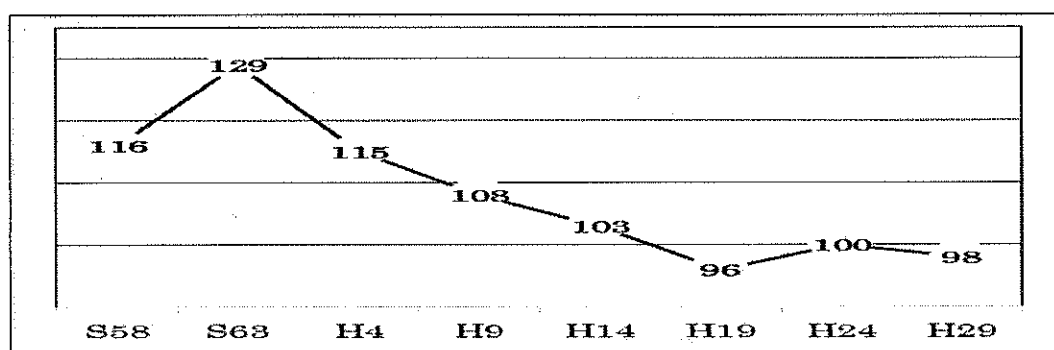
【再掲】 卒業生徒数の推移（市内中学校）

単位：人



図表6 募集学級数（市立高等学校）の推移

単位：学級



図表7 1年生の学級数（平成29年度）

9学級	菊里・向陽・桜台・緑・名東	8学級	北
7学級	富田・山田・工業・名商	6学級	若宮・工業
5学級	西陵		

※ ただし、菊里・向陽・桜台・名東は併設学科1学級を含む

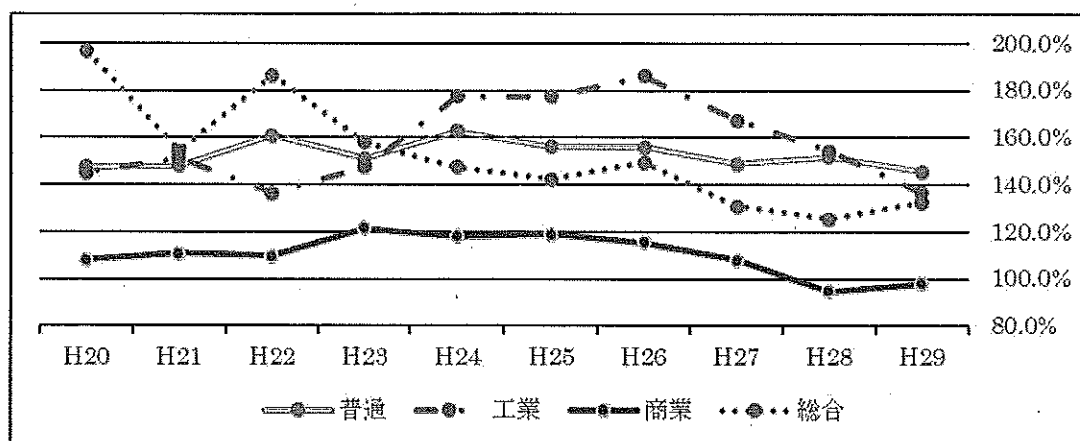
(2) 再編対象校の選定

ア 対象校

商業科に対する生徒ニーズが他の学科よりも低い状況が長年続いており、その上で商業高校としての歴史や伝統をはじめとして、学校規模や施設の築年数などを総合的に検討した結果、若宮商業高等学校を対象校とします。

なお、若宮商業高等学校がこれまで実践してきた特色ある取り組みや長年に渡って積み上げてきた数々の実績については、他の商業高等学校を中心として市立高等学校全体で可能な限り引き継いでいきます。

【再掲】 学科別希望者の割合の推移（市立高等学校関係分）



イ 閉校までのスケジュール

再編にあたっては、在校生への配慮や受検生への事前周知の観点から、生徒募集を平成31年度入学生までとし、最終学年の生徒が卒業となる平成33年度末（平成34年3月）をもって閉校とします。

図表8 実施工程

年 度	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
学校状況	(周 知)	在籍生徒 1～3年 最終募集	在籍生徒 1～3年	在籍生徒 2・3年	在籍生徒 3年のみ 年度末閉校

(3) 閉校後の跡地及び施設の活用

閉校後の跡地及び施設については、高等特別支援学校^{*}の開設など、まずは公的利用を検討します。その上で、今後も公的利用が見込めない場合には、売却あるいは貸付について検討します。

4 施設の整備

教育委員会では、学校施設について限られた予算で、安心・安全・快適な教育環境を確保していくため、平成29年8月に「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」（以下「リフレッシュプラン」という。）を策定しました。市立高等学校についても施設の老朽化が進行しており、今後、計画的な改修等が必要となるため、「リフレッシュプラン」に基づき、社会的ニーズの変化に対応しつつ、施設の長寿命化を基本とする施設整備を進めていきます。

（参考）

「リフレッシュプラン」の基本的な考え方

- 学校施設の目指すべき姿
 - ・財政的に持続可能な範囲で、安心・安全・快適な環境が確保された学校施設
- 整備のサイクル
 - ・建物の寿命を勘案しつつ、概ね築80年程度まで校舎を使用する。
 - ・概ね20年ごとをめぐりに、保全改修やリニューアル改修を実施し、劣化が著しく進む前に対策し、校舎を使用する。
- 長寿命化によりできること
 - ・教育環境の早期改善
 - ・「事後保全」から「予防保全」への転換
 - ・社会的ニーズの変化への対応

図表9 主な改修項目及び改修時期

区分	改修・更新項目	20年目	40年目	60年目	80年目
		保全改修	リニューアル改修	保全改修	改築
教育環境の改善	トイレの改修	○	○	○	○
	多目的室の整備		○		○
	床の段差解消		○		○
	多目的トイレの整備		○		○
安心・安全	屋上、外壁の改修	○	○	○	○
	窓ガラスの飛散防止対策	○	○	○	○
	電子錠等防犯機器の整備		○		○
	小荷物専用昇降機の更新		○	△	○
老朽化対策	内装の改修（床、壁、天井等）		○		○
	受変電設備の取替		○	△	○
	受水槽・揚水ポンプの取替		○	△	○
	埋設給排水管の取替		○	△	○
省エネルギー	LED照明への取替		○		○
	空調設備の更新（職員室など）		○	△	○
その他	社会的ニーズへの対応		○		○
	運動場の改修	20年ごとに実施			
	プールの改修	40年ごとに実施			
	空調設備の更新（普通教室）	20年ごとに実施			

（注）昭和41年以前の校舎は、築60年目の保全改修時にあわせて、設備改修（△）を実施

Ⅳ 本計画の運用

「本計画」は、10年間を期間とした取り組みについて掲載していますが、今後も社会状況や生徒数の減少などの変化が考えられます。

そこで、期間の終了前に計画の実施状況を検証するとともに、愛知県教育委員会との協議も踏まえながら、引き続き市立高等学校のあり方の検討を行っていくこととします。なお、次期学習指導要領への対応など新たな取り組み課題が生じた場合は、計画期間中においても速やかに対応策を検討します。

参考資料

今後の市立高校のあり方に関する懇談会

1 目 的

中央教育審議会で検討されている「高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革」と平成34年度から実施される次期学習指導要領への対応のため、有識者会議を開催して今後の高等学校教育のコンセプトづくりを行う。

2 構成員

区 分	氏 名	役 職
学識経験者等	武 田 一 哉	名古屋大学 教授
	伊 藤 恭 彦	名古屋市立大学 教授
	牛 田 千 鶴	南山大学 教授
	山 中 賢 一	元 中部経済連合会 国際部長
	楳 木 茂 賀	元 名古屋市立高等学校長会 会長
市立学校教職員	上 井 靖	名古屋市立八王子中学校 校長
	鯉 沼 良 久	名古屋市立向陽高等学校 校長
	三 浦 久 方	名古屋市立菊里高等学校 校長
	森 恵 介	名古屋市立南押切小学校 教諭
	小 島 俊 樹	名古屋市立工芸高等学校 教諭

※ 役職は懇談会当時で記載

3 懇談会開催状況

開 催 日	懇 談 内 容
平成28年 7月1日	・本懇談会のテーマについて ・「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」について
9月12日	・学びの質や深まりを重視した学習・指導方法のあり方について ・アクティブ・ラーニング
10月26日	・学びの質や深まりを重視した学習・指導方法のあり方について ・外国語教育 / 新科目：理数探究 など / ICT教育
12月16日	・キャリア形成に向けた進路指導のあり方について キャリア教育 / 高大連携 & 産学連携 ・大学入試改革を見据えた高校教育のあり方について ・高校生のための学びの基礎診断 / 大学入学共通テスト ・個別大学における入学者選抜改革
平成29年 2月8日	・本懇談会のまとめについて ・より魅力ある市立高等学校づくりをめざして

P 1

○ **知識基盤社会**

新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる地域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会。

P 3

○ **スーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH)**

先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続のあり方について大学との共同研究や、国際性を育むための取り組みを推進する文部科学省の指定事業。

○ **キャリア教育**

社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度、意欲を形成・向上させるための教育。

※ 将来を担う生徒に望ましい職業観や勤労観を身につけさせ、主体的に進路を選択できる能力を育成することをねらいとしており、近年では、インターンシップの実施や地域の人材を活用した職業体験などが推進されている。

○ **デュアルシステム**

専門高校生の実践力の向上、勤労観・職業観の育成を目的として、学校での授業と企業での実習を組み合わせる長期間に渡って行う教育システム。

○ **スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH)**

大学・研究機関・企業等との連携により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する文部科学省の指定事業。

P 4

○ **就労支援アドバイザー**

生徒の自立と社会参加に向けた適切な指導を促進するために派遣される、社会福祉士などの就労支援と障害に関する専門的知見を持った人材。

P 5

○ **イングリッシュキャンプ**

英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、学校外の施設にて行う語学合宿。

※ 合宿期間中は使用言語を英語に限定し、現地では班ごとに外国人講師を配置し、プレゼンテーションやスキットなど英語を使ったさまざまな活動を行う。

○ アクティブ・ラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

※ 学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

○ ICT教育

コンピューターやインターネットなどの情報通信技術を活用して行う教育。

※ 一般的に、電子黒板やプロジェクター、タブレット端末、デジタル教科書などを用いた授業などを指す。

○ 文部科学省指定事業

スーパー・サイエンス・ハイスクール(S S H)、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(S P H)、スーパー・グローバル・ハイスクール(S G H)など、多数の応募校の中から文部科学省が学校を指定して研究を推進する事業。

※ S G H事業は、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、国際舞台で活躍できる人材の育成をめざしている。

○ イングリッシュサロン

学校内に設けられた楽しく英語を話すスペース。

※ 授業や教科書から離れ、生徒同士または外国人講師や留学生とさまざまな話題について会話を楽しみながら、英語を自然に使う体験の場を設けることをねらいとする。

○ 普通科版デュアルシステム

大学での学びを実体験し、将来の職業分野との関連を考察するきっかけづくりとするために、大学の講座を受講したり大学生と共同研究を行ったりする機会を一定期間設けるシステム。

※ 専門高校のデュアルシステムを模した計画案であり、確立された制度ではない。

○ ティーチング・アシスタント制度

大学において、大学院生が学部生の実験、演習等の教育補助業務を行う制度。

○ ピアサポーター

仲間同士で互いに学び合い、高め合う関係を前提とした支援体制における支援側。

○ 反転授業

従来、教室で行われていた授業内容を家で予習し、学校では予習で浮かび上がった疑問点を解決したり応用問題を解いたりする学習形態。

※ 具体的には、教師が作成した講義の動画(授業ビデオ)を学校から配布されるタブレット型端末などに入れて家に持ち帰り、各自で予習する。教室では疑問点について議論を行うため、一方通行になりがちな教師と生徒の関係が双方向化するだけでなく、生徒間での知識の交換が行われ、コミュニケーション能力を養えるという。また、映像が手元にあるため、一度では理解できない内容を何度も見直すことが可能で、各自のペースで学習できる。

○ カセット方式

特定の科目(下表では『現代社会』)を毎週異なる時限に順次当てはめることによって、7週を1サイクルとした時間割を作成する方式。

※ 月曜日の例(火曜日～金曜日も同様の組み方をする)

	第1週	第2週	第3週	第4週	第5週	第6週	第7週
1限	芸術	現代社会	芸術	芸術	芸術	芸術	芸術
2限	数学Ⅰ	数学Ⅰ	現代社会	数学Ⅰ	数学Ⅰ	数学Ⅰ	数学Ⅰ
3限	保健	保健	保健	現代社会	保健	保健	保健
4限	家庭基礎	家庭基礎	家庭基礎	家庭基礎	現代社会	家庭基礎	家庭基礎
5限	国語総合	国語総合	国語総合	国語総合	国語総合	現代社会	国語総合
6限	英語表現	英語表現	英語表現	英語表現	英語表現	英語表現	現代社会

○ インバウンド

外国からの日本への誘致。

○ アーカイブ

記録を保存・活用し、未来に伝達すること。

○ 高等特別支援学校

知的な障害の程度が比較的軽い生徒のために、企業等への就労をめざし、職業教育を主とした指導を行う高等部専門学科の特別支援学校。

